

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 山田 哲
(氏名) 島 勝彦
配当支払開始予定日

TEL 052-881-7146
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,489	△12.5	308	△52.5	576	△37.0	476	△21.4
21年3月期	6,271	△5.0	650	△7.2	915	△7.1	606	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	72.77	—	6.1	6.1	5.6
21年3月期	92.40	—	8.0	9.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 268百万円 21年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,490	7,906	83.3	1,206.62
21年3月期	9,362	7,658	81.8	1,168.73

(参考) 自己資本 22年3月期 7,906百万円 21年3月期 7,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	863	△425	△222	2,724
21年3月期	928	△345	△250	2,507

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	196	32.4	2.6
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	144	30.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		40.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,780	5.5	160	97.5	230	10.1	160	△4.7	24.42
通期	5,680	3.5	370	19.8	530	△8.1	360	△24.5	54.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 6,967,473株 | 21年3月期 | 6,967,473株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 414,544株 | 21年3月期 | 414,544株 |

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,737	△14.8	132	△70.0	458	△37.9	365	△28.1
21年3月期	5,560	△6.8	442	△32.2	738	△23.8	508	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	55.74	—
21年3月期	77.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	9,305		7,910		85.0	1,207.17		
21年3月期	9,209		7,712		83.7	1,176.90		

(参考) 自己資本 22年3月期 7,910百万円 21年3月期 7,712百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,440	6.1	90	300.3	230	0.7	190	△3.9	28.99
通期	4,970	4.9	210	58.5	450	△1.9	340	△6.9	51.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来より引き続き景気の減速が続く中、在庫調整の進展や新興国向け輸出などに一部回復への兆しは見えるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、先行きについてはいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましても、民間設備投資や住宅投資に力強い回復の兆しが見られない中、温水器、ボイラ等の装置メーカー向け供給には底堅さがあるものの、建設業界向け物件受注は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは丸となり、キャラバンカーの全国展開、展示会への世界規模での参画等、引き続き提案営業を強気に推進するとともに、広範なモデルにわたる新製品を積極的に投入いたしました。需要の減少の影響は大きく、連結売上高は54億89百万円(前期比12.5%減)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本： 54億82百万円(前期比 12.3%減)

東南アジア： 6億62百万円(前期比 21.4%減)

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強気に推し進めましたが、売上の減少をカバーするには至らず、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本： 2億32百万円(前期比 59.0%減)

東南アジア： 85百万円(前期比 7.2%減)

また、経常利益は5億76百万円(前期比37.0%減)、当期純利益は4億76百万円(前期比21.4%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、世界景気は設備投資回復に遅れはあるものの、リーマン・ショックによる金融危機から立ち直りつつある中、収益構造が改善すると思われ、連結売上高は56億80百万円(当期比3.5%増)を予想しております。

損益面におきましては、プラント関連向け高付加価値製品の受注回復に大幅な遅れがみられる中、連結子会社、関連会社ともに利益率の減少が予測され、経常利益5億30百万円(当期比8.1%減)、当期純利益3億60百万円(当期比24.5%減)と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億63百万円の収入となり、前期の9億28百万円の収入に比べて65百万円の収入の減少となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて2億94百万円減少し6億7百万円となったこと、法人税等の支払額が前期の3億70百万円から1億37百万円減少し2億32百万円となったものの、売上債権の増減額が前期の3億78百万円の減少に比べ当連結会計年度においては86百万円の減少にとどまったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の支出となり、前期の3億45百万円の支出に比べ、80百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期の3億1百万円から67百万円減少し2億34百万円となったものの、無形固定資産の取得による支出が前期の7百万円に比べ65百万円増加し73百万円となったこと、保険積立金の解約による収入が前期の52百万円に比べて37百万円減少し14百万円にとどまったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億22百万円の支出となり、前期の2億50百万円の支出に比べ、28百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出が前期の39百万円から27百万円減少し11百万円となったことによります。これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、27億24百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案して前期の配当金に比べて8円減配とし、1株当たり22円とさせていただきます予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金と同様、1株当たり22円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成22年5月20日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。このため、原材料購入取引の一部に対して原材料価格に関するスワップ取引を実施し、調達費用の平準化を図っております。また、価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

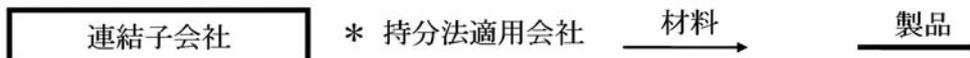
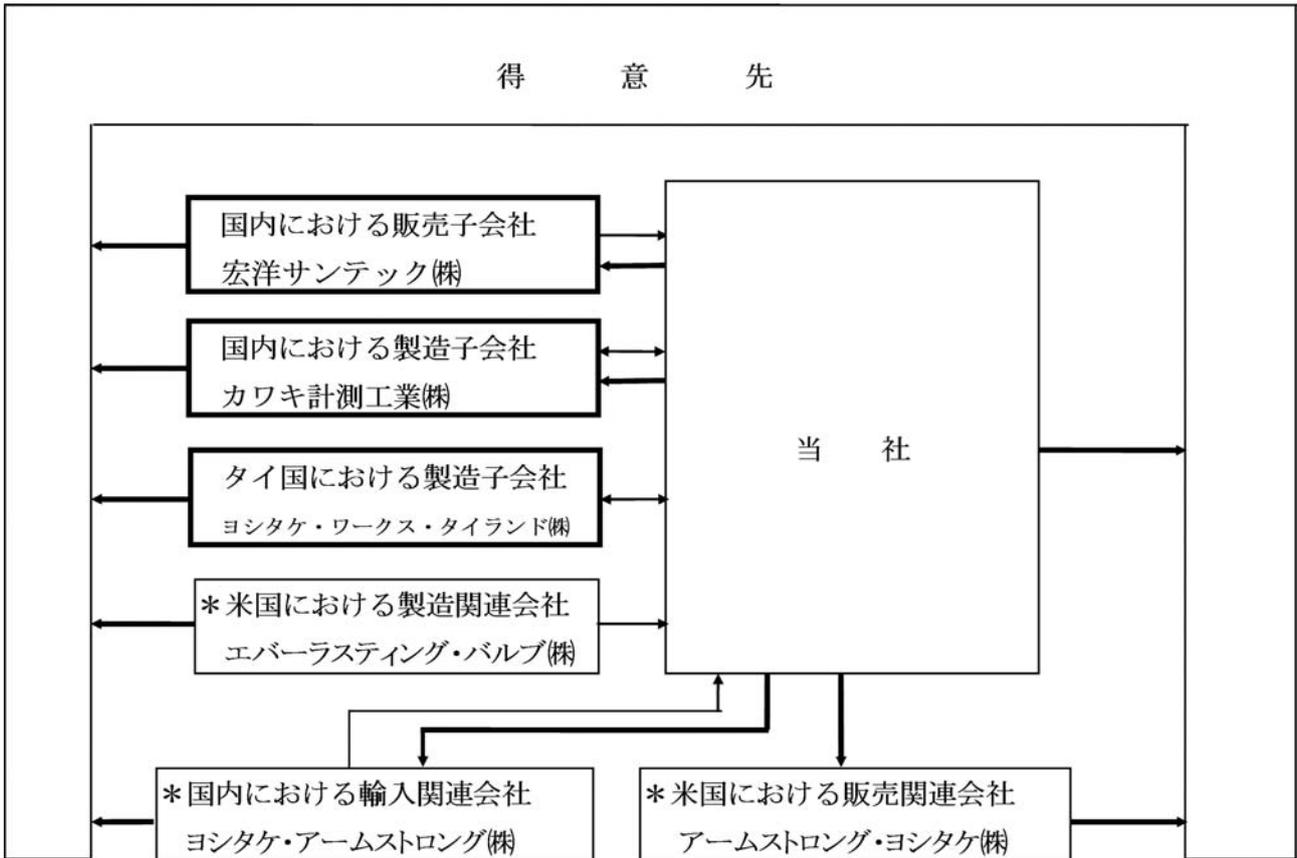
当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社と国内における販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①マーケティング活動の見直しによる参入領域の拡大と製品開発の強化
- ②環境・省エネをテーマにした受注活動の強化
- ③世界市場の更なる開拓とセールスネットワークの強化
- ④品質保証活動と原価低減の強化
- ⑤人材育成の強化

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,556,945	※2 2,773,959
受取手形及び売掛金	1,849,564	1,766,087
商品及び製品	536,969	484,721
仕掛品	310,507	274,499
原材料及び貯蔵品	529,873	570,535
未収還付法人税等	—	35,786
繰延税金資産	62,963	45,786
その他	45,512	40,468
流動資産合計	5,892,336	5,991,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,945,595	※2 1,955,753
減価償却累計額	△1,344,181	△1,394,977
建物及び構築物（純額）	※2 601,413	※2 560,775
機械装置及び運搬具	1,864,169	1,922,913
減価償却累計額	△1,444,804	△1,514,712
機械装置及び運搬具（純額）	419,364	408,200
土地	※2 464,897	※2 494,044
リース資産	79,783	79,783
減価償却累計額	△2,216	△15,513
リース資産（純額）	77,566	64,269
その他	742,984	772,451
減価償却累計額	△675,599	△710,969
その他（純額）	67,385	61,482
有形固定資産合計	1,630,627	1,588,773
無形固定資産		
のれん	93,783	55,117
その他	89,355	72,198
無形固定資産合計	183,139	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,270,225	※1 1,376,834
長期貸付金	7,000	5,758
繰延税金資産	167,093	153,976
その他	230,891	265,105
貸倒引当金	△18,651	△18,709
投資その他の資産合計	1,656,559	1,782,966
固定資産合計	3,470,326	3,499,055
資産合計	9,362,663	9,490,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	571,792	650,152
リース債務	13,887	13,937
未払法人税等	89,527	11,632
未払消費税等	8,964	15,956
賞与引当金	153,886	137,769
その他	※2 307,368	※2 201,759
流動負債合計	1,145,426	1,031,207
固定負債		
長期借入金	3,978	—
リース債務	67,834	53,896
退職給付引当金	281,954	277,492
役員退職慰労引当金	204,897	221,397
固定負債合計	558,664	552,786
負債合計	1,704,090	1,583,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,667,774	3,948,018
自己株式	△333,745	△333,745
株主資本合計	7,900,608	8,180,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益	—	21,941
為替換算調整勘定	△256,820	△318,402
評価・換算差額等合計	△242,035	△273,947
純資産合計	7,658,572	7,906,906
負債純資産合計	9,362,663	9,490,899

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,271,267	5,489,718
売上原価	※6 3,481,080	※6 3,147,758
売上総利益	2,790,187	2,341,960
販売費及び一般管理費	※1, ※6 2,139,905	※1, ※6 2,033,105
営業利益	650,281	308,855
営業外収益		
受取利息	5,183	13,516
受取配当金	3,127	2,704
持分法による投資利益	270,332	268,095
その他	17,783	23,165
営業外収益合計	296,427	307,482
営業外費用		
支払利息	1,677	1,867
売上割引	12,457	10,332
為替差損	11,355	19,450
支払補償費	2,649	946
租税公課	—	5,172
その他	2,621	1,949
営業外費用合計	30,761	39,718
経常利益	915,947	576,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	631
固定資産売却益	—	※2 4,936
減損損失戻入益	—	※3 26,587
特別利益合計	—	32,155
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,373	※4 1,108
固定資産評価損	※5 10,492	—
特別損失合計	13,866	1,108
税金等調整前当期純利益	902,081	607,666
法人税、住民税及び事業税	278,000	113,073
過年度法人税等	—	8,935
法人税等調整額	17,343	8,824
法人税等合計	295,343	130,833
当期純利益	606,738	476,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
前期末残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
前期末残高	3,258,227	3,667,774
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
当期純利益	606,738	476,832
当期変動額合計	409,546	280,244
当期末残高	3,667,774	3,948,018
自己株式		
前期末残高	△322,372	△333,745
当期変動額		
自己株式の取得	△11,372	—
当期変動額合計	△11,372	—
当期末残高	△333,745	△333,745
株主資本合計		
前期末残高	7,502,434	7,900,608
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
当期純利益	606,738	476,832
自己株式の取得	△11,372	—
当期変動額合計	398,174	280,244
当期末残高	7,900,608	8,180,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,274	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,489	7,729
当期変動額合計	△19,489	7,729
当期末残高	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	21,941
当期変動額合計	—	21,941
当期末残高	—	21,941
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,068	△256,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△247,751	△61,581
当期変動額合計	△247,751	△61,581
当期末残高	△256,820	△318,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,205	△242,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△267,241	△31,911
当期変動額合計	△267,241	△31,911
当期末残高	△242,035	△273,947
純資産合計		
前期末残高	7,527,640	7,658,572
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
当期純利益	606,738	476,832
自己株式の取得	△11,372	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△267,241	△31,911
当期変動額合計	130,932	248,333
当期末残高	7,658,572	7,906,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902,081	607,666
減価償却費	199,018	203,185
のれん償却額	35,597	39,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,617	△16,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,143	△4,462
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76,649	16,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	57
受取利息及び受取配当金	△8,311	△16,221
支払利息	1,677	1,867
為替差損益 (△は益)	10,136	12,575
持分法による投資損益 (△は益)	19,187	33,381
固定資産除売却損益 (△は益)	3,373	△3,827
減損損失戻入益	—	△26,587
固定資産評価損	10,492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	378,806	86,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,904	56,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,862	77,486
その他	△30,365	15,628
小計	1,292,793	1,084,323
利息及び配当金の受取額	7,865	14,093
利息の支払額	△1,677	△1,867
法人税等の支払額	△370,192	△232,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,789	863,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,455	△75,846
定期預金の払戻による収入	84,021	77,349
有形固定資産の取得による支出	△95,789	△123,665
有形固定資産の売却による収入	1,996	5,197
無形固定資産の取得による支出	△7,900	△73,000
投資有価証券の取得による支出	△301,054	△234,014
保険積立金の解約による収入	52,558	14,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,789	—
その他の支出	△23,587	△28,574
その他の収入	23,525	12,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,474	△425,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,731	△11,861
リース債務の返済による支出	△2,309	△13,887
自己株式の取得による支出	△11,372	—
配当金の支払額	△197,191	△196,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,605	△222,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,920	898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,789	216,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,689	2,507,479
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,507,479	※ 2,724,181

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱の3社であります。 上記のうち宏洋サンテック㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱の3社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度において、ヨシタケ・アームストロング㈱の決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。この決算期変更による、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法 ② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>-----</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当連結会計年度より、原材料購入取引の一部に対して原材料価格に関するスワップ取引を実施しております。</p> <p>原材料価格に関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 原材料</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,971千円、309,384千円、547,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「設備撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は「固定資産売却益」は発生しておらず、「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」の金額は△203千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 824,966千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 328,567千円 土地 380,902千円 預金 5,373千円 <hr/> 計 714,844千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,153千円</p> <p>3 受取手形割引高 1,871千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 560,000千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 692,875千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 309,940千円 土地 380,902千円 預金 5,587千円 <hr/> 計 696,431千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,940千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 560,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">795,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,628千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">147,995千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">109,282千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,553千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">114,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,943千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,373千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">10,492千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は168,740千円であります。</p>	役員報酬	186,379千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	給料	795,151千円	賞与引当金繰入額	97,415千円	退職給付費用	65,628千円	法定福利費・福利厚生費	147,995千円	荷造費・運賃	109,282千円	賃借料	130,553千円	旅費交通費・通信費	114,423千円	減価償却費	58,943千円	—————		—————		建物	1,638千円	機械装置及び運搬具	1,244千円	その他(工具、器具及び備品)	490千円	—————		計	3,373千円	会員権	10,492千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,349千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">778,635千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,701千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">145,597千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">87,113千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,152千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">107,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,677千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,927千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,936千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失戻入益 在外連結子会社における土地について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,108千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は175,783千円であります。</p>	役員報酬	185,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,500千円	給料	778,635千円	賞与引当金繰入額	88,300千円	退職給付費用	39,701千円	法定福利費・福利厚生費	145,597千円	荷造費・運賃	87,113千円	賃借料	115,152千円	旅費交通費・通信費	107,761千円	減価償却費	73,677千円	機械装置及び運搬具	4,927千円	その他(工具、器具及び備品)	8千円	—————		計	4,936千円	建物	272千円	機械装置及び運搬具	405千円	その他(工具、器具及び備品)	430千円	—————		計	1,108千円
役員報酬	186,379千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円																																																																										
給料	795,151千円																																																																										
賞与引当金繰入額	97,415千円																																																																										
退職給付費用	65,628千円																																																																										
法定福利費・福利厚生費	147,995千円																																																																										
荷造費・運賃	109,282千円																																																																										
賃借料	130,553千円																																																																										
旅費交通費・通信費	114,423千円																																																																										
減価償却費	58,943千円																																																																										
—————																																																																											
—————																																																																											
建物	1,638千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,244千円																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	490千円																																																																										
—————																																																																											
計	3,373千円																																																																										
会員権	10,492千円																																																																										
役員報酬	185,349千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,500千円																																																																										
給料	778,635千円																																																																										
賞与引当金繰入額	88,300千円																																																																										
退職給付費用	39,701千円																																																																										
法定福利費・福利厚生費	145,597千円																																																																										
荷造費・運賃	87,113千円																																																																										
賃借料	115,152千円																																																																										
旅費交通費・通信費	107,761千円																																																																										
減価償却費	73,677千円																																																																										
機械装置及び運搬具	4,927千円																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	8千円																																																																										
—————																																																																											
計	4,936千円																																																																										
建物	272千円																																																																										
機械装置及び運搬具	405千円																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	430千円																																																																										
—————																																																																											
計	1,108千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注)	394	20	—	414
合計	394	20	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,587	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月27日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式	414	—	—	414
合計	414	—	—	414

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,587	30	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,556,945千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △49,466千円 現金及び現金同等物 <u>2,507,479千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,773,959千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △49,778千円 現金及び現金同等物 <u>2,724,181千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,224,782	46,484	6,271,267	—	6,271,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	797,331	800,207	(800,207)	—
計	6,227,658	843,816	7,071,475	(800,207)	6,271,267
営業費用	5,660,349	751,823	6,412,173	(791,187)	5,620,985
営業利益	567,309	91,992	659,301	(9,020)	650,281
II 資産	7,377,783	824,069	8,201,852	1,160,810	9,362,663

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,310,409千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で2,104千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,455,431	34,287	5,489,718	—	5,489,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,116	628,692	635,808	(635,808)	—
計	5,462,547	662,980	6,125,527	(635,808)	5,489,718
営業費用	5,229,743	577,656	5,807,399	(626,536)	5,180,863
営業利益	232,803	85,324	318,127	(9,272)	308,855
II 資産	7,191,041	940,319	8,131,361	1,359,538	9,490,899

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,475,541千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	541,282	297,635	838,917
II 連結売上高	—	—	6,271,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	4.7%	13.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	483,615	225,032	708,648
II 連結売上高	—	—	5,489,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	4.1%	12.9%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,168円73銭	1株当たり純資産額 1,206円62銭
1株当たり当期純利益 92円40銭	1株当たり当期純利益 72円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,658,572	7,906,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,658,572	7,906,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,552,929	6,552,929

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	606,738	476,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,738	476,832
期中平均株式数(株)	6,566,189	6,552,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,627	2,303,898
受取手形	1,180,930	946,916
売掛金	526,541	681,789
製品	503,595	438,698
仕掛品	272,987	226,688
原材料及び貯蔵品	327,685	341,779
前払費用	15,568	17,893
未収還付法人税等	—	35,786
繰延税金資産	74,699	53,679
関係会社短期貸付金	169,230	160,000
その他	16,915	21,025
流動資産合計	5,201,781	5,228,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,504,987	1,501,503
減価償却累計額	△1,080,861	△1,106,781
建物（純額）	424,125	394,722
構築物	39,085	39,295
減価償却累計額	△29,535	△30,692
構築物（純額）	9,549	8,603
機械及び装置	1,179,834	1,178,840
減価償却累計額	△998,173	△1,028,737
機械及び装置（純額）	181,660	150,103
車両運搬具	73,028	73,028
減価償却累計額	△52,874	△61,759
車両運搬具（純額）	20,153	11,268
工具、器具及び備品	715,205	741,683
減価償却累計額	△657,387	△688,729
工具、器具及び備品（純額）	57,818	52,954
土地	390,849	390,849
リース資産	79,783	79,783
減価償却累計額	△2,216	△15,513
リース資産（純額）	77,566	64,269
建設仮勘定	503	1,128
有形固定資産合計	1,162,227	1,073,900
無形固定資産		
ソフトウェア	81,701	64,563
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	88,597	71,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	445,258	683,959
関係会社株式	1,859,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	7,000	5,758
関係会社長期貸付金	95,000	5,000
長期前払費用	5,594	10,019
繰延税金資産	158,526	143,443
会員権	45,003	45,003
保険積立金	92,491	94,473
その他	49,022	85,280
投資その他の資産合計	2,756,921	2,931,961
固定資産合計	4,007,746	4,077,321
資産合計	9,209,528	9,305,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	413,056	424,265
買掛金	135,053	174,634
リース債務	13,887	13,937
未払金	144,075	56,417
未払費用	63,401	60,274
未払法人税等	47,121	—
未払消費税等	—	13,232
前受金	6,826	1,590
預り金	10,266	10,044
賞与引当金	140,839	123,998
流動負債合計	974,528	878,395
固定負債		
リース債務	67,834	53,896
退職給付引当金	267,956	261,326
役員退職慰労引当金	187,063	201,363
固定負債合計	522,854	516,586
負債合計	1,497,382	1,394,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,203	10,495
繰越利益剰余金	3,310,797	3,480,185
利益剰余金合計	3,464,526	3,633,206
自己株式	△333,745	△333,745
株主資本合計	7,697,361	7,866,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益	—	21,941
評価・換算差額等合計	14,784	44,455
純資産合計	7,712,145	7,910,496
負債純資産合計	9,209,528	9,305,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,560,130	4,737,783
売上原価		
製品期首たな卸高	479,804	503,595
当期製品製造原価	3,271,865	2,796,888
合計	3,751,669	3,300,484
製品期末たな卸高	503,595	438,698
製品売上原価	3,248,073	2,861,786
売上総利益	2,312,057	1,875,997
販売費及び一般管理費	1,869,892	1,743,491
営業利益	442,165	132,506
営業外収益		
受取利息	2,634	4,342
有価証券利息	3,994	12,294
受取配当金	312,552	324,092
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	9,647	13,239
営業外収益合計	330,691	355,831
営業外費用		
支払利息	1,352	1,618
売上割引	11,124	9,204
保険解約損	5,416	155
為替差損	13,002	12,053
支払補償費	2,649	946
租税公課	—	5,172
その他	605	270
営業外費用合計	34,151	29,423
経常利益	738,704	458,913
特別損失		
前期損益修正損	1,642	—
固定資産除売却損	3,134	780
固定資産評価損	10,492	—
特別損失合計	15,269	780
税引前当期純利益	723,435	458,133
法人税、住民税及び事業税	209,000	68,073
過年度法人税等	—	8,935
法人税等調整額	6,344	15,856
法人税等合計	215,344	92,865
当期純利益	508,090	365,268

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,374,091	72.3	1,897,298	69.0
II 労務費		582,795	17.7	537,945	19.5
III 経費		327,070	10.0	315,345	11.5
当期総製造費用		3,283,957	100.0	2,750,590	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,895		272,987	
合計		3,544,852		3,023,577	
期末仕掛品たな卸高		272,987		226,688	
当期製品製造原価		3,271,865		2,796,888	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																									
※1 経費の主な内訳は次の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>89,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,445</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>38,833</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>27,315</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>10,339</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (千円)	外注加工費	89,617	減価償却費	78,445	消耗品費	38,833	水道光熱費	27,315	修繕費	10,339	※1 経費の主な内訳は次の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>83,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,012</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>42,002</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>24,376</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>11,596</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (千円)	外注加工費	83,024	減価償却費	82,012	消耗品費	42,002	水道光熱費	24,376	修繕費	11,596
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	89,617																										
減価償却費	78,445																										
消耗品費	38,833																										
水道光熱費	27,315																										
修繕費	10,339																										
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	83,024																										
減価償却費	82,012																										
消耗品費	42,002																										
水道光熱費	24,376																										
修繕費	11,596																										
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左																									

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,956	11,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△752	△708
当期変動額合計	△752	△708
当期末残高	11,203	10,495
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,999,144	3,310,797
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
固定資産圧縮積立金の取崩	752	708
当期純利益	508,090	365,268
当期変動額合計	311,652	169,388
当期末残高	3,310,797	3,480,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,153,627	3,464,526
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	508,090	365,268
当期変動額合計	310,899	168,680
当期末残高	3,464,526	3,633,206
自己株式		
前期末残高	△322,372	△333,745
当期変動額		
自己株式の取得	△11,372	—
当期変動額合計	△11,372	—
当期末残高	△333,745	△333,745
株主資本合計		
前期末残高	7,397,834	7,697,361
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
当期純利益	508,090	365,268
自己株式の取得	△11,372	—
当期変動額合計	299,526	168,680
当期末残高	7,697,361	7,866,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,274	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,489	7,729
当期変動額合計	△19,489	7,729
当期末残高	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	21,941
当期変動額合計	—	21,941
当期末残高	—	21,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,274	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,489	29,670
当期変動額合計	△19,489	29,670
当期末残高	14,784	44,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,432,108	7,712,145
当期変動額		
剰余金の配当	△197,191	△196,587
当期純利益	508,090	365,268
自己株式の取得	△11,372	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,489	29,670
当期変動額合計	280,037	198,350
当期末残高	7,712,145	7,910,496

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 島 勝彦